

オープン市場短信 (2010年10月)

2010.10.07

◆ 9月のCP市場動向

9月のCP新規発行額は約3兆4620億円となり、期落ち(約4兆4100億円:当月発行分含む)を大幅に下回る結果となった(除く、金融機関発行CP・ABC P)。中間期末での有利子負債圧縮目的もあって、多くの一般事業法人が大幅に残高縮小を実行した為、月末残高は今年の3月末の14兆1185億円に迫る14兆1708億円に止まった。

発行レートの推移としては、発行案件が極端に減少したために、ディーラーのポジションニング目的から積極的な購入が入り、多くの銘柄でやや弱含みにて推移した。

9月の新発(3M)物の発行金利は、最上位銘柄(a-1+格)が0.116%~0.122%、一般事業法人(a-1格)が0.116~0.128%、その他金融銘柄(a-1格)は0.119%~0.165%であった。

【格付け別の発行レート】

9月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.110% ~ 0.116%	0.115% ~ 0.117%	0.116% ~ 0.122%
a-1(オペ適格)	0.114% ~ 0.122%	0.114% ~ 0.120%	0.116% ~ 0.128%
a-1+(リース銘柄)	0.113% ~ —	— ~ —	0.115% ~ —
a-1(リース銘柄)	0.116% ~ 0.124%	0.116% ~ 0.132%	0.119% ~ 0.165%
a-2	0.144% ~ ケ0.30	0.125% ~ ケ0.40	0.122% ~ ケ0.50

《CPオペ》

9月のオペ実施は見送られた。

《ABC P》

9月末のABC P発行残高は、中間期末要因から、前月比3520億円増加し約2兆4856億円となった。しかし、前年同月比では約1945億円減少している。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表資料から、業態別残高推移を見てみると、一般事業法人では医薬品のみ前月を上回ったが、残りの業種では全て下回り、前月比29.3%

の減少となった。同様に、その他金融法人が5.22%減少、金融法人が1.70%減少となった。ABC Pは期末要因から16.5%の増加となった。

9月、初発行を行なった企業は無く、証券保管振替機構での発行登録企業は491社、既発行企業は延べ498社のままである。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	9月末残高	8月末残高	増減
一般事法	33,753	47,805	▲ 14,052
その他金融	51,792	54,642	▲ 2,850
金融機関	31,307	31,848	▲ 541
(政府系金融	0	200	▲ 200)
(銀行等	12,377	12,075	302)
(証券	18,930	19,573	▲ 643)
ABC P	24,856	21,336	3,520
計	141,708	155,631	▲ 13,923

(注:買入消却分含む)

《CP現先市場》

月中現先(S/N)レートは、期末要因から月末近辺にはレポレートの上昇を受け、強含み(月越え0.13%台半ばでの出会い)となったが、月中旬までは概ね安定的(0.11%台前半)に推移したため、月中平均レートは0.117%程度であった。

◆ 10月のCP市場動向

10月中のCP償還額は約2兆4900億円で、前年同月の償還額(約3兆5800億円)を大幅に下回っている(除く、金融機関発行CP・ABC P)。今回は、復活発行等によって14兆円台後半まで残高回復すると思われる。

企業のCPによる資金調達ニーズの落ち込みが続いている。今年に入ってから月末発行残高は、1月の約16兆2740億円をピークに翌月以降は14兆円台前半～15兆円台での低水準の残高推移となっている。日銀短観の参考系列「CP発行環境DI」によると、CP発行が厳しいと答えた企業は、09年9月7%→10年9月2%と着実に減少しており、発行環境は改善している。発行金利も、a-1格銘柄においては、銘柄間格差もなく0.11%前後での低金利での発行が可能な状況にある。発行の伸び悩みが続く要因としては、引き続き企業の投資意欲が低迷していることや、社債発行や銀行借り入れによる足元資金の余剰等があげられよう。景気回復が進まない限り、CP発行市場の低迷は長引くものと思われる。

日銀は、10月4・5日で行われた金融政策決定会合において、一段の金融緩和を押し進める政策を採用した。但し、「補完当座預金制度の適用利率、固定金利方式・共通担保資金供給オペおよび成長基盤強化を支援するための資金供給の

貸付利率」は引き続き0.1%に据置かれたため、CP発行金利の低下余地は限られよう。

今月の発行レートは、銘柄を問わず、年内物は0.10%台～0.11%近辺。年越えプレミアムは消滅し、年越し物でも0.11%近辺～0.11%台半ばの動きとなるだろう。

一般事業法人(a-1格銘柄)は、3M物で0.10%台半ば～0.11%台。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では0.11%半ば～0.15%近辺を、それぞれ予想する。

《CPオペ》

CP買い現先オペは、今月も実施されることは無いだろう。但し、金融政策決定会合において「資産買入等の基金を創設」し、CP・ABC CP及び社債を合計1兆円程度買入れすると発表したため、その具体的なオペレーション方法が、今後注目されることである。

《CP現先市場》

現先レートは、金融政策決定会合後発行金利同様に低下し、0.10台となった。今月は、このまま0.09%台～0.11%台前半のレンジで推移すると思われる。

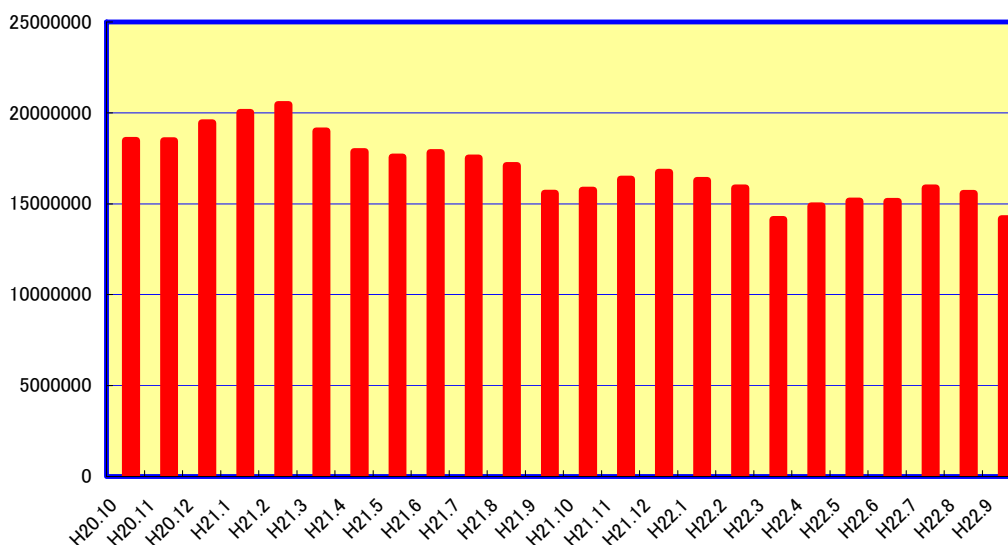
参考資料

短期社債月末残高 (H20年10月～H22年9月)

発行登録企業: 491社 (発行実績あり 498社)

短期社債月末発行残高

(過去2年間の残高を表示)



9 月末発行残高ベスト 20

9月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	9月末残高	8月末残高
1	三菱UFJリース	838,200	810,300
2	三井住友ファイナンス&リース	719,700	723,100
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	580,300	552,540
4	東京センチュリーリース	536,500	534,300
5	パナソニック株式会社	500,000	500,000
6	三菱UFJモルガンスタンレー証券	460,400	434,400
7	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	433,000	425,630
8	エイペックス・ファンディングコーポレーション	419,700	317,460
9	JXホールディングス	389,000	450,000
10	みずほフィナンシャルグループ	380,000	380,000
11	大和証券CM	372,830	370,500
12	野村證券	349,200	408,200
13	興銀リース	322,700	323,000
14	みずほ証券	309,600	340,900
15	オリックス	265,700	344,500
16	日興コーディアル証券	265,000	261,000
17	芙蓉総合リース	258,100	306,100
18	住友信託銀行	249,700	262,100
19	シャープ	234,000	169,000
20	日産フィナンシャルサービス	227,000	120,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会